

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL https://www.onosokki.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜田 仁 (TEL) 045-476-9706
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月18日 配当支払開始予定日 平成28年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	13,333	7.1	468	△57.0	650	△42.0	412	△65.5
26年12月期	12,449	△0.6	1,088	△36.2	1,121	△36.5	1,196	△2.7

(注) 包括利益 27年12月期 434百万円 (△66.0%) 26年12月期 1,277百万円 (△24.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	33.60	—	2.7	2.9	3.5
26年12月期	92.85	—	7.7	5.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	22,131	15,084	67.9	1,266.51
26年12月期	22,189	15,685	70.5	1,253.58

(参考) 自己資本 27年12月期 15,038百万円 26年12月期 15,646百万円

(注) 平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	648	△961	△715	2,063
26年12月期	1,562	△1,426	△160	3,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年12月期	—	5.00	—	20.00	—	379	—	—
27年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	360	89.3	2.4
28年12月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		74.2	

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	4.2	600	△10.1	610	△24.9	360	△24.5	30.32
通期	13,800	3.5	800	70.9	820	26.1	480	16.4	40.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名） 一、除外 1社（社名）(株)小野測器宇都宮

平成27年4月1日付で当社を存続会社とし、特定子会社であった(株)小野測器宇都宮を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社は連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	13,000,000株	26年12月期	13,500,000株
27年12月期	1,126,143株	26年12月期	1,018,677株
27年12月期	12,276,880株	26年12月期	12,885,047株

(注)平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	12,801	9.7	309	△63.3	488	△49.6	896	△15.1
26年12月期	11,671	△2.2	841	△40.6	968	△40.6	1,055	△11.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	73.02		—					
26年12月期	81.94		—					

(注)平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	21,577		14,908		69.1		1,255.55	
26年12月期	21,159		14,910		70.5		1,194.65	

(参考) 自己資本 27年12月期 14,908百万円 26年12月期 14,910百万円

(注)平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 配当の状況に関しましては、平成28年12月期の第2四半期末の配当は10円、期末配当は20円とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(企業結合等関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
6. その他	P. 26
役員の異動	P. 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

(事業環境)

当連結会計年度の我が国経済は、円安を背景に輸出関連企業の収益が改善し、賃金や雇用環境の改善機運も高まるなど、国内景気が緩やかに回復する一方、海外においては年央以降にギリシャ問題や中国経済の減速懸念が強まるなど、世界的な不確実性がより顕在化するなか推移してまいりました。

(受注高、売上高および受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当社グループの主要顧客である自動車業界等においては、好調な企業収益を背景に設備投資に増加傾向が見られ、当社グループの受注は第2四半期まで好調に推移いたしました。しかし、第3四半期以降は、主として海外市場での減速を背景に増勢が衰え、当連結会計年度の受注高は137億7千9百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。売上高につきましては、第1四半期において特注試験装置の引き渡しがピークとなり、その後も前期を上回るペースで推移したことにより、当連結会計年度の売上高は133億3千3百万円（前連結会計年度比7.1%増）となり、また期末受注残高につきましては64億9千8百万円（前連結会計年度末比7.4%増）となりました。

地域別では、国内向け受注高が対前期比で15億4千3百万円（14.5%）増であるのに対し、海外向けは14億8千8百万円（48.0%）減となっております。また、売上高は国内向けが16億9千4百万円（18.2%）増であるのに対し、海外向けは8億1千万円（25.8%）減となり、海外市場での受注高・売上高に減速が見られました。その結果、当社グループの海外売上高比率は、前期の25.3%から当期は17.5%へと減少いたしました。この背景には、主としてアジア地域や新興国において、景気減速による設備投資の抑制があるものと分析しております。

(損益の状況)

損益面につきましては、収益性の良い計測機器については販売量の拡大とともに原価率も改善が進む一方で、特注試験装置については、設計工数の増加、材料費・外注費の増加、減価償却費の増加等が重なり、原価率が上昇しました。その結果、売上原価率は53.5%（前連結会計年度は50.2%）となりました。販売費及び一般管理費は、新商品開発や標準化等の研究開発活動を強化したこと、アジア地域を中心に海外現地法人の強化を図っていること、2017年からの稼働を目指し基幹系情報システムの更新に向けた準備に着手したこと、また人件費の増加等もあり、前連結会計年度に比べ6億2千4百万円増加しました。これらのコスト増の結果、営業利益は4億6千8百万円（前連結会計年度比57.0%減）、経常利益は6億5千万円（前連結会計年度比42.0%減）、当期純利益は4億1千2百万円（前連結会計年度比65.5%減）と、いずれも減益となりました。なお、当連結会計年度において、新実験棟を栃木県宇都宮市に新設（平成27年2月竣工、4月稼働）したことによる補助金収入1億3千4百万円を営業外収益に計上しております。また、政策的に保有する有価証券についての見直しを行い、一部を売却したことにより、投資有価証券売却益8千1百万円を特別利益に計上しております。

また、当社は、平成26年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。詳細は添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」におきましては、受注高が50億6百万円（前連結会計年度比4.3%増）、売上高が49億8千9百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は6億9千5百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器などの生産設備関連製品は、生産ライン向けの組込用途に使用されており、年初から年央までは好調を維持することができましたが、下期は景気動向からくる様子見により減速傾向となりました。トルク計測機器も東南アジア向けの販売は堅調を維持しておりますが、国内設備向けは減速傾向となりました。音響・振動計測機器は、主力製品のデータ解析装置や新製品の生産ライン向け異音判定装置など全体的に好調で、前年比を上回る受注を獲得し、リーマンショック以前の水準の販売額を達成することができました。また解析用ソフトウェアも好調を維持しております。これらの音響・振動関連製品は付加価値が高いため、セグメント利益の改善に寄与しております。自動車性能計測機器では、エンジン性能評価用燃焼解析装置の新製品への更新需要により大きく受注を伸ばしました。また燃費計測システムと車速計も、海外向けの販売と新製品効果により好調に推移することができました。

当セグメント全体では、第1四半期が好調に推移した後、第3四半期までは概ね前期比で8%~10%の増勢を保ってまいりました。しかし、第4四半期においては、活発な引き合いが継続しているものの受注にはなかなか至らず、第4四半期(10月~12月)においてのみ前年とほぼ同水準の受注額・売上額にとどまりました。このように期末にかけてやや減速したものの、保有する引合額は依然高水準であり、今後はこの引合案件を受注に結び付ける活動を、積極的に推進してまいります。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、自動車業界を中心に国内受注が堅調であるものの、海外市場において減速が見られ、受注高は87億5千9百万円(前連結会計年度比1.7%減)となりました。売上高につきましては、第1四半期に顧客指定納期が集中して装置の引き渡しがピークとなり、その後も前期を上回るペースで推移したことにより、売上高は83億2千9百万円(前連結会計年度比7.8%増)となりましたが、営業損益は2億2千9百万円の損失(前連結会計年度は4億9百万円の営業利益)となりました。当セグメントでは、大型案件の一部において設計・調整工数の増加や材料費・外注費の増加があったこと、また平成27年4月に稼働した新実験棟の減価償却を開始したこと等により原価率が上昇しました。また、新技術の研究や標準化・モジュール化のための開発を推進した結果、試験研究費が増加し、営業損失となりました。

特注試験装置は、システムが高度化・複雑化する傾向の中で、設計や現地でのテスト工程において、当初計画を上回る工数・期間を要する案件が増えつつあり、大きな課題となっております。今後とも個別案件ごとの原価・納期の管理に注力するとともに、標準化を推し進めて原価改善と品質の向上に努めてまいります。また、新実験棟により開発力を強化して製品の付加価値を高めるとともに、自動車開発フェーズにおける試験の受託も行ってまいります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は2億1千5百万円(前連結会計年度比52.3%増)、営業利益は1千3百万円(前連結会計年度比110.5%増)となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は1千3百万円(前年同期比1.2%減)であります。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績並びに営業利益実績

受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	4,802	5,006	204	4.3
特注試験装置及びサービス	8,908	8,759	△148	△1.7
その他	141	215	73	52.3
(調整額) (注)1	△128	△202	△74	—
合計	13,724	13,779	55	0.4

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

売上実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	4,706	4,989	283	6.0
特注試験装置及びサービス	7,729	8,329	600	7.8
その他	141	215	73	52.3
(調整額) (注)1	△128	△202	△74	—
合計	12,449	13,333	884	7.1

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

営業利益実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	676	695	19	2.8
特注試験装置及びサービス	409	△229	△639	—
その他	6	13	7	110.5
(調整額) (注) 1	△4	△11	△7	—
合計	1,088	468	△620	△57.0

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

② 次期連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出関連企業を中心とした好調な企業収益の中であっても、M&Aや海外投資に資金が振り向けられる傾向があり、設備投資の拡大は緩やかであると見られております。また、昨年末からの金融市場の動向から、国内外の景気は不透明な環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、ブランド価値の再構築を目指して、中期経営計画を策定中であります。当社の主要顧客である自動車業界を中核に、顧客との対話を徹底し、シミュレーション技術や音響振動解析分野での付加価値の高い製品・サービスの提供を目指します。業績水準としましては、2016年～2018年の3年間において、年平均5%～8%の売上高の成長を目標とします。中期経営計画につきましては、具体化の作業中であり、決定次第開示することといたします。

また、現在の当社の基幹系情報システムは、当社仕様により1999年に稼働したものでありますが、業務改革や生産性向上の必要性が増してきたことから、これを刷新することといたしました。新しい基幹系情報システムはERPを中核に構築し、2017年からの稼働を予定しております。同システムの構築費用は、資産計上されるものを含めて総額約8億円を予定しております。

次期の業績につきましては、収益性の良い計測機器の販売拡大、特注試験装置の原価改善、宇都宮新実験棟の有効活用による付加価値の創造を柱として増収を図ります。一方、新実験棟の償却費負担は若干軽くなるものの、次期基幹系情報システムの構築によりコスト増となることから、売上高138億円、営業利益8億円、経常利益8億2千万円、当期純利益4億8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は221億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加、投資有価証券評価による増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は70億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千2百万円増加しました。主な内訳は、仕入債務の増加、未払費用の増加、短期借入金の増加、長期借入金の返済による減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は150億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億円の減少となりました。主な内訳は、当期純利益の計上による増加、自己株式の取得による減少、配当金の支払による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億3千9百万円(33.5%)減少し、20億6千3百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3千8百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億2千8百万円、仕入債務の増加額2億3千9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加

額5億6千6百万円、たな卸資産の増加額5億5千2百万円、法人税等の支払額2億8百万円であります。

前連結会計年度と比較すると9億2千3百万円(59.1%)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億5千2百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億2千6百万円、無形固定資産の取得による支出1億7百万円であり、収入の主な内訳は、補助金の受取額1億3千4百万円、投資有価証券の売却による収入1億5百万円であります。

前連結会計年度と比較すると4億7千4百万円(33.2%)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億1千5百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済5億4千万円、自己株式の取得額6億円、配当金の支払額3億7千3百万円であり、収入の内訳はコミットメントラインの実行による短期借入金の増加額8億円であります。

前連結会計年度と比較すると5億5千4百万円(346.2%)の支出の増加となりました。

③ 次期連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

翌連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)のキャッシュ・フローの見通しについてですが、経常利益が増益となることが予測されるため、営業活動によるキャッシュ・フローも同様に推移すると思われまます。投資活動におきましては、設備投資に約7億円を予定しております。財務活動では、配当金の支払約3億5千6百万円を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	73.2	78.6	73.1	70.5	67.9
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	56.8	55.6	56.0	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.3	—	0.8	1.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.3	187.9	1,086.3	309.5	72.7

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、連結業績に応じた利益配分を基本に、中期的な連結配当性向30%を目安として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績およびキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくことを方針としております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を行うこととしております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができるとする。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得については、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主各位への一層の利益還元を行うことを基本とし、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施することを方針としております。

当期の利益配当につきましては、期末配当を1株あたり20円とさせていただきます予定であります。8月に実施した中間配当10円とあわせ、1株あたり年間配当金は30円となります。

なお、次期の利益配当につきましては、現時点での業績予想を前提に、1株あたり中間配当を10円、期末配当を20円とし、年間配当金30円とさせていただきます予定です。

当期における資本政策としましては、平成27年3月18日をもって自己株式50万株を消却しました。また、平成27年3月18日開催の取締役会決議により、3月19日より11月20日までの期間に、自己株式60万6千7百株を取得いたしました。

次期の自己株式の取得・消却につきましても、上記の方針のもと、株価動向や財務状況等を考慮しながら、機動的に実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

平成27年3月13日に提出した有価証券報告書における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.onosokki.co.jp/HP-WK/company/ir/ir.htm>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

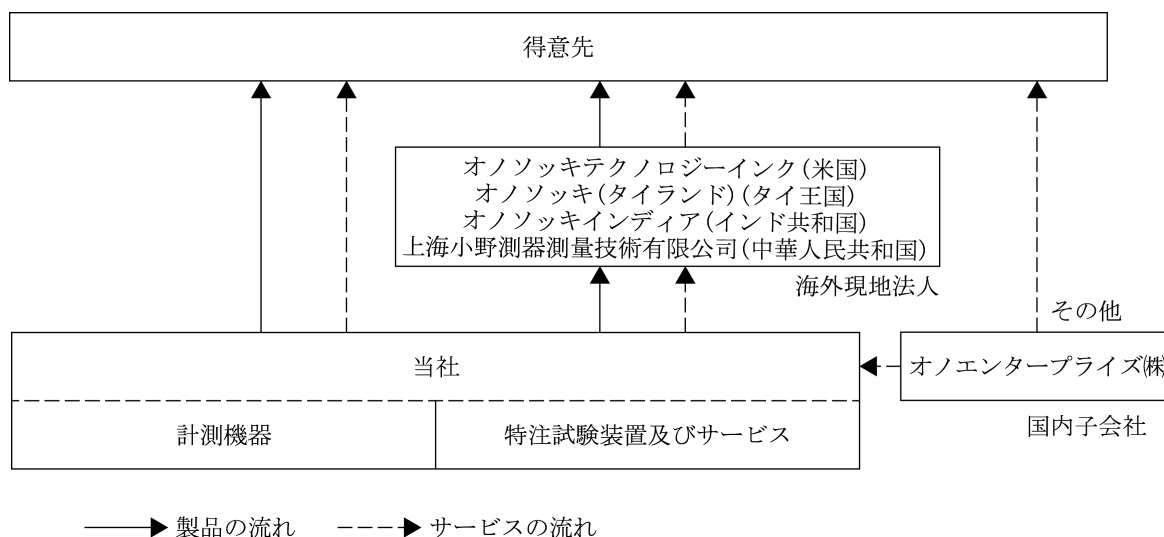
当社グループは、当社および子会社5社で構成され、計測機器の製造販売を主な内容とし、更に当事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、下記区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容	主な関係会社
報告セグメント 計測機器	各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等の製造販売	当社（研究開発・製造・販売） オノソッキテクノロジーインク（米国）（販売） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売） オノソッキインディア（インド共和国）（販売） 上海小野測器測量技術有限公司（中華人民共和国）（販売）
報告セグメント 特注試験装置及びサービス	研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等	当社（研究開発・製造・販売・サービス） オノソッキテクノロジーインク（米国）（製造・販売・サービス） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売・サービス） オノソッキインディア（インド共和国）（販売・サービス） 上海小野測器測量技術有限公司（中華人民共和国）（販売・サービス）
その他	損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理、その他当社からの委託業務等	オノエンタープライズ㈱（サービス）

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)平成27年4月1日付で当社の連結子会社であった(株)小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様視点で新価値商品を」という経営理念に則り、お客様に密着した製販一体の活動を推し進め、より一層お客様にご満足頂ける新しい価値の提供を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営課題は、いかなる状況においても利益を確保できる体質に改善していくということであり、そのために、中期的には「売上高営業利益率15%以上」、「フリー・キャッシュ・フローを改善し、財務体質を強化」を目標として、販売の拡大およびさらなる原価低減、経費削減に努めてまいります。また、ROEにつきましても10%以上を目標としますが、現状の業績水準から当面は8%への回復を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、「人材の育成と自己研鑽で経営改善、業務改革を行い、挑戦し成長し続ける企業を目指す」を経営方針としております。販売面では、お客様ニーズに即応する積極果敢なマーケティング活動の展開で、便利なツール提供を通して、産業界の効率化と発展に貢献することを掲げております。技術面では、計測制御解析分野におけるシミュレーション技術でお客様の生産性の向上と効率的な商品開発に寄与することを掲げ、品質面では、お客様に提供する全ての「ものづくり」の過程で、安心・安全の品質が創りこまれた商品を提供すること、ソフトウェアを含む開発分野では、開発プロセスの国際的標準手法（CMMI）を学び、技術情報の資産化と再利用に努めることに取組みます。

現在、これらの経営方針を取込んだ中期経営計画を策定中であり、中期的な成長と企業価値の向上を目指し、経営戦略を具体化してまいります。中期経営計画につきましては、策定次第開示いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、常に変化する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築を図るとともに、人材の育成により経営効率を高め、売上高の伸長と収益力の向上に取り組んでまいります。

技術面におきましては、計測制御解析分野におけるシミュレーション技術の中核として、お客様の生産性の向上と効率的な商品開発に寄与することを追求し、お客様に支持される新技術・新商品の開発に取り組みます。先行開発の実施、効率的な開発プロセスへの取り組み、新実験棟の活用を通じ、企画力、技術力による新しい価値の創造をめざし、お客様対応力の強化と、製品・サービスの付加価値を高めてまいります。

生産面におきましては、品質・予算・納期の目標を設定してプロセス管理の徹底を図り、品質の向上および収益の拡大に取り組んでまいります。

販売面におきましては、グローバル化が加速する市場環境への対応が重要な課題であり、米国、タイ王国、インド共和国、中華人民共和国に設置した現地法人により地域ごとの販売戦略を立案してまいります。今後も引き続き人材を育成し、販売の拡大と新市場の開拓を進めてまいります。

セグメント別では、計測機器分野では新製品のリリースにより利益率が改善する一方、開発費は増加する傾向にあります。計測機器については、販売量の拡大が課題であり、そのための取組みとして海外市場でのブランド力の向上と拡販を引き続き行います。特注試験装置分野では、システムが高度化・複雑化する傾向の中で原価率が上昇しており、コスト改善が急務となっております。システムの仕様化段階での確実な計画とその実行、また効率的な組織運営を図ることにより、収益力の回復を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,102,662	2,063,041
受取手形及び売掛金	2,301,304	2,812,239
商品及び製品	373,739	489,228
仕掛品	1,363,749	1,817,507
原材料及び貯蔵品	446,228	428,764
繰延税金資産	85,438	72,189
その他	173,986	52,710
貸倒引当金	△1,485	△55
流動資産合計	7,845,624	7,735,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,674,921	※2 10,843,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,827,054	△6,146,297
建物及び構築物（純額）	4,847,866	4,697,290
機械装置及び運搬具	2,334,279	2,787,157
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,580,341	△1,830,279
機械装置及び運搬具（純額）	753,938	956,878
工具、器具及び備品	2,209,956	2,298,888
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,952,737	△2,032,143
工具、器具及び備品（純額）	257,218	266,745
土地	5,917,632	5,917,632
建設仮勘定	311,471	21,929
有形固定資産合計	12,088,127	11,860,475
無形固定資産		
ソフトウェア	86,561	82,005
ソフトウェア仮勘定	-	82,643
リース資産	1,119	279
その他	17,924	17,395
無形固定資産合計	105,605	182,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413,274	1,527,543
従業員に対する長期貸付金	404	-
繰延税金資産	494,335	524,727
保険積立金	179,223	239,009
その他	63,189	62,150
投資その他の資産合計	2,150,427	2,353,431
固定資産合計	14,344,160	14,396,231
資産合計	22,189,784	22,131,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320,166	1,559,180
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 540,000	※1 540,000
リース債務	881	293
未払法人税等	48,674	67,397
未払費用	341,950	506,643
賞与引当金	51,323	56,635
前受金	161,083	105,656
その他	822,725	391,876
流動負債合計	3,286,804	4,027,683
固定負債		
長期借入金	※1 1,420,000	※1 880,000
リース債務	293	-
役員退職慰労引当金	166,376	166,795
環境対策引当金	15,768	15,768
退職給付に係る負債	1,611,149	1,952,403
その他	4,100	4,600
固定負債合計	3,217,687	3,019,566
負債合計	6,504,492	7,047,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金	1,800,000	1,800,004
利益剰余金	7,422,066	6,942,658
自己株式	△931,145	△1,074,848
株主資本合計	15,425,120	14,802,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,542	405,069
為替換算調整勘定	35,637	22,646
退職給付に係る調整累計額	△82,927	△191,428
その他の包括利益累計額合計	221,252	236,286
少数株主持分	38,918	46,305
純資産合計	15,685,292	15,084,606
負債純資産合計	22,189,784	22,131,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	12,449,066	13,333,184
売上原価	6,248,094	7,127,678
売上総利益	6,200,972	6,205,505
販売費及び一般管理費	※1,※4 5,112,523	※1,※4 5,737,396
営業利益	1,088,448	468,109
営業外収益		
受取利息	1,236	903
受取配当金	41,165	43,215
貸貸収入	22,619	46,097
補助金収入	-	134,872
その他	20,242	25,823
営業外収益合計	85,264	250,911
営業外費用		
支払利息	5,575	8,257
売上割引	23,396	24,410
支払手数料	15,283	9,084
貸貸収入原価	-	20,514
その他	7,459	6,441
営業外費用合計	51,715	68,707
経常利益	1,121,998	650,313
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,382	※2 952
投資有価証券売却益	-	81,124
特別利益合計	1,382	82,077
特別損失		
固定資産除却損	※3 345	※3 4,195
特別損失合計	345	4,195
税金等調整前当期純利益	1,123,035	728,194
法人税、住民税及び事業税	264,227	245,485
法人税等調整額	△350,263	60,945
法人税等合計	△86,035	306,430
少数株主損益調整前当期純利益	1,209,071	421,764
少数株主利益	12,667	9,259
当期純利益	1,196,403	412,504

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,209,071	421,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,722	136,526
為替換算調整勘定	55,908	△14,864
退職給付に係る調整額	-	△108,501
その他の包括利益合計	※1 68,630	※1 13,161
包括利益	1,277,701	434,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,262,307	427,538
少数株主に係る包括利益	15,393	7,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	1,868,015	6,979,142	△881,152	15,100,205
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134,200	1,868,015	6,979,142	△881,152	15,100,205
当期変動額					
剰余金の配当			△389,394		△389,394
当期純利益			1,196,403		1,196,403
自己株式の取得				△482,093	△482,093
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△68,015	△364,084	432,100	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△68,015	442,924	△49,993	324,915
当期末残高	7,134,200	1,800,000	7,422,066	△931,145	15,425,120

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255,820	△17,544	—	238,275	23,525	15,362,006
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	255,820	△17,544	—	238,275	23,525	15,362,006
当期変動額						
剰余金の配当						△389,394
当期純利益						1,196,403
自己株式の取得						△482,093
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,722	53,182	△82,927	△17,022	15,393	△1,629
当期変動額合計	12,722	53,182	△82,927	△17,022	15,393	323,286
当期末残高	268,542	35,637	△82,927	221,252	38,918	15,685,292

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	1,800,000	7,422,066	△931,145	15,425,120
会計方針の変更による累積的影響額			△61,884		△61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134,200	1,800,000	7,360,182	△931,145	15,363,236
当期変動額					
剰余金の配当			△372,993		△372,993
当期純利益			412,504		412,504
自己株式の取得				△600,783	△600,783
自己株式の処分		4		45	49
自己株式の消却			△457,035	457,035	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△417,523	△143,702	△561,222
当期末残高	7,134,200	1,800,004	6,942,658	△1,074,848	14,802,013

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268,542	35,637	△82,927	221,252	38,918	15,685,292
会計方針の変更による累積的影響額						△61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	268,542	35,637	△82,927	221,252	38,918	15,623,407
当期変動額						
剰余金の配当						△372,993
当期純利益						412,504
自己株式の取得						△600,783
自己株式の処分						49
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,526	△12,991	△108,501	15,033	7,386	22,420
当期変動額合計	136,526	△12,991	△108,501	15,033	7,386	△538,801
当期末残高	405,069	22,646	△191,428	236,286	46,305	15,084,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,123,035	728,194
減価償却費	487,975	724,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,485	△1,429
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	5,312
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,429,389	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,482,353	91,599
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,709	418
受取利息及び受取配当金	△42,402	△44,119
支払利息	5,575	8,257
補助金収入	-	△134,872
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△81,124
固定資産売却損益(△は益)	△1,382	△952
固定資産除却損	345	4,195
売上債権の増減額(△は増加)	1,121,561	△566,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213,344	△552,998
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,894	239,249
未収消費税等の増減額(△は増加)	△84,552	84,552
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,814	128,350
その他	36,514	179,559
小計	2,456,707	812,177
利息及び配当金の受取額	42,402	44,119
利息の支払額	△5,046	△8,786
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△931,904	△208,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562,159	638,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,325,650	△1,026,081
有形固定資産の売却による収入	1,799	952
無形固定資産の取得による支出	△89,739	△107,017
補助金の受取額	-	134,872
投資有価証券の売却による収入	-	105,562
保険積立金の積立による支出	-	△44,494
その他	△13,322	△16,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,426,913	△952,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	800,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△290,000	△540,000
自己株式の取得による支出	△482,093	△600,733
配当金の支払額	△387,215	△373,422
リース債務の返済による支出	△937	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,246	△715,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,596	△10,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,594	△1,039,621
現金及び現金同等物の期首残高	3,074,067	3,102,662
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,102,662	※1 2,063,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社5社は全て連結されております。

主要な連結子会社

オノソッキテクノロジーインク

上海小野測器測量技術有限公司

株式会社小野測器宇都宮は平成27年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オノソッキ(タイランド)の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。

製品・半製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

……定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が96,064千円増加し、利益剰余金が61,884千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

(前連結会計年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

①平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成23年12月期末日の個別貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上を維持すること。

②平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別損益計算書の経常損益、または営業損益について2期連続して0円未満にしないこと。

(当連結会計年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

①平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成23年12月期末日の個別貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上を維持すること。

②平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別損益計算書の経常損益、または営業損益について2期連続して0円未満にしないこと。

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	98,657千円	98,657千円

3 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
コミットメントライン総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入金実行残高	— 千円	800,000千円
差引額	1,500,000千円	700,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	1,573,728千円	1,683,235千円
賞与引当金繰入額	22,804千円	36,146千円
退職給付費用	86,335千円	93,150千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,709千円	23,837千円
減価償却費	92,207千円	90,267千円
研究開発費	1,446,926千円	1,678,919千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,382千円	951千円
工具、器具及び備品	— 千円	1千円
計	1,382千円	952千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	172千円	3,099千円
機械装置及び運搬具	— 千円	100千円
工具、器具及び備品	172千円	995千円
ソフトウェア	— 千円	0千円
計	345千円	4,195千円

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	1,446,926千円	1,678,919千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	38,978千円	218,645千円
組替調整額	—	△81,124千円
税効果調整前	38,978千円	137,521千円
税効果額	△26,256千円	△994千円
その他有価証券評価差額金	12,722千円	136,526千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	55,908千円	△14,864千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△166,232千円
組替調整額	—	12,618千円
税効果調整前	—	△153,614千円
税効果額	—	45,112千円
退職給付に係る調整額	—	△108,501千円
その他の包括利益合計	68,630千円	13,161千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,000	—	14,500	13,500

(変動事由の概要)

発行済株式(普通株式)の減少は、平成26年3月18日付で実施した自己株式1,000千株の消却によるもの、および平成26年7月1日付で実施した2株を1株にする株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,039	500	1,521	1,018

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加は、市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は平成26年3月18日付で実施した自己株式1,000千株の消却によるもの、および平成26年7月1日付で実施した2株を1株にする株式併合によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	259,607	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	129,786	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月25日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成26年6月30日であるため、平成26年7月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249,626	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,500	—	500	13,000

(変動事由の概要)

発行済株式(普通株式)の減少は、平成27年3月18日付で実施した自己株式500千株の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,018	607	500	1,126

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加は、市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は平成27年3月18日付で実施した自己株式500千株の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	249,626	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日
平成27年7月23日 取締役会	普通株式	123,366	10.00	平成27年6月30日	平成27年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,477	20	平成27年12月31日	平成28年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	3,102,662千円	2,063,041千円
現金及び現金同等物	3,102,662千円	2,063,041千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社小野測器

事業内容：計測機器、特注試験装置の開発・製造・販売およびアフターサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社小野測器宇都宮

事業内容：当社販売製品の一部開発・製造および修理・校正サービス

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的方式

株式会社小野測器を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社小野測器

(5) 企業結合の目的

経営資源の統合と効率化により、事業価値の向上を図るため

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアSEMBルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,706,208	7,729,369	12,435,577	13,489	12,449,066	—	12,449,066
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	128,034	128,034	△128,034	—
計	4,706,208	7,729,369	12,435,577	141,523	12,577,101	△128,034	12,449,066
セグメント利益	676,495	409,601	1,086,097	6,502	1,092,599	△4,150	1,088,448
セグメント資産	6,307,095	11,019,777	17,326,872	42,136	17,369,008	4,820,776	22,189,784
その他の項目							
減価償却費	180,500	307,265	487,766	209	487,975	—	487,975
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	233,826	1,706,938	1,940,765	478	1,941,244	—	1,941,244

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△4,150千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,989,917	8,329,938	13,319,855	13,329	13,333,184	—	13,333,184
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	202,150	202,150	△202,150	—
計	4,989,917	8,329,938	13,319,855	215,479	13,535,334	△202,150	13,333,184
セグメント利益 又は損失(△)	695,661	△ 229,458	466,202	13,686	479,888	△11,779	468,109
セグメント資産	6,079,793	11,791,304	17,871,097	52,963	17,924,061	4,207,794	22,131,856
その他の項目							
減価償却費	157,541	566,559	724,101	127	724,228	—	724,228
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	149,511	468,667	618,179	—	618,179	—	618,179

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,779千円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,304,172	2,325,835	735,928	56,188	26,942	12,449,066

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	1,471,374	特注試験装置及びサービス 計測機器

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
10,999,037	1,944,886	285,165	59,340	44,754	13,333,184

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	2,232,654	特注試験装置及びサービス計測機器
(株)本田技術研究所	1,726,836	特注試験装置及びサービス計測機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,253.58円	1,266.51円
1株当たり当期純利益金額	92.85円	33.60円

- (注) 1 平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,685,292	15,084,606
普通株式に係る純資産額(千円)	15,646,373	15,038,300
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	38,918	46,305
普通株式の発行済株式数(千株)	13,500	13,000
普通株式の自己株式数(千株)	1,018	1,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,481	11,873

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,196,403	412,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,196,403	412,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,885	12,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動 (平成28年3月18日付 予定)

① 役付取締役の変動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補者

取締役(非常勤) 許斐 敏明

(当社顧問、福岡ものづくり人材育成センター会長)

(注) 許斐敏明氏は社外取締役の候補者であります。

(3) 監査役の変動 (平成28年3月18日付 予定)

① 新任監査役候補者

監査役(常勤) 金子 孝雄

(エムエスティ保険サービス株式会社 専務取締役)

監査役(非常勤) 庄山 俊彦

(エム・ユー・ビジネス・サービス株式会社 代表取締役社長)

② 重任監査役候補者

監査役(非常勤) 角野 俊

③ 退任予定者

監査役(非常勤) 山川 征夫

監査役(非常勤) 染谷 義彦 (当社顧問に就任予定)

(注) 監査役就任予定の金子孝雄氏、庄山俊彦氏、角野俊氏は、いずれも社外監査役就任候補者であります。